

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東大名京

コード番号 9022

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

愛知県

氏名 宇野 護

TEL (052) 564 - 2549

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 12日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	551,620	1.0	173,848	4.1	51,314	21.2
11年 9月中間期	545,938	2.3	166,976	6.2	42,340	11.8
12年 3月期	1,090,399		326,790		70,289	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	30,039	21.3	13,410.32	
11年 9月中間期	24,758	33.5	11,052.71	
12年 3月期	40,986		18,297.60	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 2,240,000 株 11年 9月中間期 2,240,000 株 12年 3月期 2,240,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2,500.00	-
11年 9月中間期	2,500.00	-
12年 3月期	-	5,000.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳  
 記念配当 円 銭  
 特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	5,812,327	613,628	10.6	273,941.10
11年 9月中間期	5,872,408	578,769	9.9	258,379.40
12年 3月期	5,824,798	589,398	10.1	263,124.30

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 2,240,000 株 11年 9月中間期 2,240,000 株 12年 3月期 2,240,000 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	1,092,500	68,000	40,300	2,500.00	5,000.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17,991 円 07 銭

( 1 ) 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%				%
流 動 資 産								
1.現 金 ・ 預 金	41,188		39,703		1,484	43,074		
2.未 収 運 賃	14,630		25,436		10,805	13,795		
3.未 収 金	9,431		4,911		4,519	5,090		
4.短 期 貸 付 金	76,483		107,938		31,455	73,464		
5.分 譲 土 地 建 物	5,054		4,735		318	6,059		
6.貯 蔵 品	5,198		5,715		516	6,476		
7.繰 延 税 金 資 産	5,473		7,558		2,085	4,891		
8.そ の 他 の 流 動 資 産	23,785		20,048		3,737	26,430		
9.貸 倒 引 当 金	200		-		200	134		
流 動 資 産 合 計	181,044	3.1	216,047	3.7	35,003	179,148	3.1	
固 定 資 産								
1.鉄 道 事 業 固 定 資 産	5,078,924		5,024,803		54,120	5,128,476		
2.関 連 事 業 固 定 資 産	65,908		65,597		311	62,358		
3.各 事 業 関 連 固 定 資 産	140,289		137,661		2,628	122,137		
4.建 設 仮 勘 定	65,599		74,850		9,250	81,658		
5.投 資 等								
投資有価証券	143,882		143,396		486	147,877		
繰延税金資産	90,525		101,308		10,782	79,882		
その他の投資等	58,623		48,663		9,960	70,869		
投 資 等 合 計	293,032		293,367		335	298,629		
固 定 資 産 合 計	5,643,754	96.9	5,596,280	96.3	47,474	5,693,260	96.9	
資 産 合 計	5,824,798	100.0	5,812,327	100.0	12,471	5,872,408	100.0	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年度3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 1年内返済長期借入金	27,706		28,681		974	71,560	
2. 1年内に支払う 鉄道施設購入長期未払金	144,638		146,293		1,654	156,797	
3. 未 払 金	69,173		57,104		12,069	70,653	
4. 未 払 法 人 税 等	26,133		33,524		7,391	20,613	
5. 預 り 連 絡 運 賃	624		679		55	705	
6. 前 受 運 賃	31,745		32,243		498	32,871	
7. その他の流動負債	67,662		80,260		12,598	77,243	
流動負債合計	367,684	6.3	378,788	6.5	11,104	430,445	7.3
固 定 負 債							
1. 社 債	180,000		180,000			130,000	
2. 長 期 借 入 金	730,283		715,685		14,597	690,766	
3. 鉄道施設購入長期未払金	3,718,460		3,665,962		52,498	3,811,752	
4. 退職給与引当金	231,797				231,797	224,310	
5. 退職給付引当金			251,089		251,089		
6. その他の固定負債	7,174		7,174			6,363	
固定負債合計	4,867,716	83.6	4,819,911	82.9	47,804	4,863,192	82.8
負債合計	5,235,400	89.9	5,198,699	89.4	36,700	5,293,638	90.1
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	112,000	1.9	112,000	1.9		112,000	1.9
資 本 準 備 金	53,500	0.9	53,500	1.0		53,500	0.9
利 益 準 備 金	10,782	0.2	11,363	0.2	580	10,222	0.2
その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金	239,683		356,683		117,000	239,683	
2. 中間(当期)未処分利益	173,432		80,080		93,351	163,363	
その他の剰余金合計	413,115	7.1	436,763	7.5	23,648	403,046	6.9
資本合計	589,398	10.1	613,628	10.6	24,229	578,769	9.9
負債・資本合計	5,824,798	100.0	5,812,327	100.0	12,471	5,872,408	100.0

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別  科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減	前事業年度の 要約損益計算書	
	〔 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 〕		〔 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 〕			〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
		%		%			%
鉄道事業営業利益							
1. 営業収益	541,424	99.2	547,089	99.2	5,664	1,081,500	99.2
2. 営業費用	375,949	68.9	375,058	68.0	891	757,323	69.4
鉄道事業営業利益	165,475	30.3	172,030	31.2	6,555	324,177	29.8
関連事業営業利益							
1. 営業収益	4,513	0.8	4,531	0.8	17	8,898	0.8
2. 営業費用	3,012	0.5	2,713	0.5	298	6,285	0.6
関連事業営業利益	1,501	0.3	1,817	0.3	316	2,613	0.2
全事業営業利益	166,976	30.6	173,848	31.5	6,871	326,790	30.0
営業外収益	2,762	0.5	1,769	0.3	993	6,802	0.6
営業外費用	127,398	23.3	124,303	22.5	3,095	263,303	24.2
経常利益	42,340	7.8	51,314	9.3	8,973	70,289	6.4
特別利益	437	0.0	543	0.1	105	10,176	1.0
特別損失	491	0.1	329	0.1	161	9,978	0.9
税引前中間(当期)純利益	42,286	7.7	51,527	9.3	9,241	70,487	6.5
法人税、住民税及び事業税	21,508	3.9	34,356	6.2	12,848	44,704	4.1
法人税等調整額	3,979	0.7	12,868	2.3	8,888	15,204	1.4
中間(当期)純利益	24,758	4.5	30,039	5.4	5,281	40,986	3.8
前期繰越利益	50,941		50,041		899	50,941	
過年度税効果調整額	80,794				80,794	80,794	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩高	6,869				6,869	6,869	
中間配当額						5,600	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						560	
中間(当期)未処分利益	163,363		80,080		83,282	173,432	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 百分比は、全事業営業収益(前中間会計期間545,938百万円、当中間会計期間551,620百万円、前事業年度1,090,399百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物...個別法による原価法によっています。  
貯蔵品...移動平均法による原価法によっています。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっています。  
その他有価証券...移動平均法による原価法によっています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物  
定額法によっています。

##### その他の資産

定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

##### 取替資産

取替法によっています。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異19,424百万円については、一括費用処理しています。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 5. 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成8年法律第82号)により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなっており、当社の負担額29,066百万円は、投資等の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

### 6. その他中間財務諸表作成の基本となる事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は19,702百万円減少しています。

### (金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しています。なお、この適用に伴う影響額は軽微です。

当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。

なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項による、その他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は46,185百万円、時価は189,469百万円、評価差額金相当額は83,820百万円、繰延税金負債相当額は59,462百万円です。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,883,030 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債206,993百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,663百万円です。</p> <p>4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル株に対する保証 80,000百万円 豊橋ステーションビル株に対する保証予約 2,914百万円</p> <p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は297,598百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,037,920 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債238,143百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,227百万円です。</p> <p>4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル株に対する保証 80,000百万円 豊橋ステーションビル株に対する保証予約 1,533百万円</p> <p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は250,360百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,955,916 百万円</p> <p>2.担保に供している資産及び担保付債務 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、総財産を社債238,143百万円の一般担保に供しています。</p> <p>3.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,484百万円です。</p> <p>4.子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証等を行っています。 ジェイアールセントラルビル株に対する保証 80,000百万円 豊橋ステーションビル株に対する保証予約 1,581百万円</p> <p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は264,776百万円です。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
<p>1.営業外収益の主要項目 受取利息 64百万円 受取配当金 508百万円 団体定期保険等受入額 237百万円</p> <p>2.営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 16,997百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 108,980百万円</p> <p>3.特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 436百万円</p> <p>4.特別損失の主要項目 工事負担金受入額等圧縮損 434百万円</p>	<p>1.営業外収益の主要項目 受取利息 68百万円 受取配当金 657百万円 団体定期保険等受入額 236百万円</p> <p>2.営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 16,328百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 104,104百万円</p> <p>3.特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 331百万円</p> <p>4.特別損失の主要項目 工事負担金受入額等圧縮損 322百万円</p>	<p>1.営業外収益の主要項目 受取利息 193百万円 受取配当金 770百万円 団体定期保険等受入額 2,913百万円</p> <p>2.営業外費用の主要項目 支払利息及び社債利息 33,849百万円 鉄道施設購入長期未払金利息 216,735百万円</p> <p>3.特別利益の主要項目 工事負担金受入額等 9,379百万円</p> <p>4.特別損失の主要項目 工事負担金受入額等圧縮損 9,835百万円</p>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

	前中間会計期間			当中間会計期間			前事業年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
鉄道事業 固定資産	7,222	3,403	3,818	6,525	3,640	2,885	6,838	3,494	3,343
関連事業 固定資産	38	20	17	34	23	11	34	19	14
各事業関連 固定資産	8,146	2,706	5,440	7,261	3,423	3,837	6,377	2,477	3,899
合 計	15,407	6,130	9,276	13,821	7,087	6,734	13,250	5,991	7,258

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

2. 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年 内	4,000百万円	3,307百万円	2,834百万円
1 年 超	5,276百万円	3,426百万円	4,423百万円
合 計	9,276百万円	6,734百万円	7,258百万円

(注) 未経過リース料中間(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間(期末)残高が有形固定資産の中間(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支 払 リ ー ス 料	2,135百万円	2,075百万円	3,254百万円
減価償却費相当額	2,135百万円	2,075百万円	3,254百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	39,936	156,096	116,160
債 券	16	17	1
そ の 他	-	-	-
小 計	39,952	156,114	116,161
合 計	39,952	156,114	116,161

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 ..... 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 気配等を有する有価証券 ..... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等  
(上場、店頭売買有価証券を除く)

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(前中間会計期間)

固定資産に属するもの	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,441 百万円
優先出資証券	499 百万円

(当中間会計期間)(平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

(前中間会計期間)(自平成11年4月1日至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。